

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月6日

**【四半期会計期間】** 第49期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

**【会社名】** 日比谷総合設備株式会社

**【英訳名】** Hibiya Engineering, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村春紀

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦四丁目2番8号

**【電話番号】** (03)6803-5960(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 池辺俊彰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦四丁目2番8号

**【電話番号】** (03)6803-5960(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 池辺俊彰

**【縦覧に供する場所】** 日比谷総合設備株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店  
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	42,095	41,579	66,322
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	219	350	2,835
四半期(当期)純利益 (百万円)	125	279	1,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	685	2,034	3,638
純資産額 (百万円)	52,385	55,932	55,166
総資産額 (百万円)	67,688	73,450	79,427
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.03	9.17	58.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.01	9.12	57.90
自己資本比率 (%)	75.0	73.8	67.3

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.52	5.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円安・株高傾向が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

建設業界におきましては、震災復興関連を中心とした政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調の継続が見込まれる一方で、熾烈な受注競争や資材・労務費の高騰など引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、これまで取り組んできた戦略や施策をさらに深化させ、真の総合エンジニアリングサービス企業を目指し、受注拡大・利益確保に取り組んでまいりました結果、受注高につきましては、519億17百万円（前第3四半期連結累計期間比5.0%増）となりました。

売上高につきましては、415億79百万円（前第3四半期連結累計期間比1.2%減）となりました。

利益につきましては、原価低減の継続実施等を行ったものの、営業損失は9億90百万円（前第3四半期連結累計期間 営業損失71百万円）、経常損失は3億50百万円（前第3四半期連結累計期間 経常利益2億19百万円）となりました。また、四半期純利益は2億79百万円（前第3四半期連結累計期間比122.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

#### 設備工事業

売上高は364億80百万円（前第3四半期連結累計期間比1.6%減）、営業損失は8億42百万円（前第3四半期連結累計期間 営業損失2億65百万円）となりました。

#### 設備機器販売事業

売上高は31億54百万円（前第3四半期連結累計期間比0.6%増）、営業損失は92百万円（前第3四半期連結累計期間 営業利益1億39百万円）となりました。

#### 設備機器製造事業

売上高は19億44百万円（前第3四半期連結累計期間比3.2%増）、営業損失は56百万円（前第3四半期連結累計期間 営業利益51百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,000,309	34,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	34,000,309	34,000,309	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 ～平成25年12月31日	-	34,000	-	5,753	-	5,931

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,363,800	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 392,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,195,600	301,956	-
単元未満株式	普通株式 48,309	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	34,000,309	-	-
総株主の議決権	-	301,956	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が85株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝浦4-2-8	3,363,800	-	3,363,800	9.89
（相互保有株式） 日本メックス株式会社	東京都中央区入船3-6-3	392,600	-	392,600	1.15
計	-	3,756,400	-	3,756,400	11.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,481	5,168
受取手形・完成工事未収入金等	28,673	17,897
有価証券	7,802	6,506
未成工事支出金等	758	1,440
その他	914	1,697
貸倒引当金	30	36
流動資産合計	43,599	32,674
固定資産		
有形固定資産	557	557
無形固定資産	374	234
投資その他の資産		
投資有価証券	30,204	34,745
その他	4,750	5,434
貸倒引当金	58	195
投資その他の資産合計	34,896	39,983
固定資産合計	35,828	40,775
資産合計	79,427	73,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,176	12,714
短期借入金	780	730
未払法人税等	719	26
未成工事受入金	322	426
賞与引当金	901	454
完成工事補償引当金	47	51
工事損失引当金	253	199
その他	1,186	1,136
流動負債合計	23,385	15,740
固定負債		
退職給付引当金	379	278
役員退職慰労引当金	44	36
その他	451	1,461
固定負債合計	875	1,777
負債合計	24,261	17,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	41,495	40,846
自己株式	2,649	2,994
株主資本合計	50,531	49,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,914	4,639
その他の包括利益累計額合計	2,914	4,639
新株予約権	97	109
少数株主持分	1,623	1,647
純資産合計	55,166	55,932
負債純資産合計	79,427	73,450



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	42,095	41,579
売上原価	37,222	37,447
売上総利益	4,873	4,131
販売費及び一般管理費	4,944	5,122
営業損失( )	71	990
営業外収益		
受取利息	77	81
受取配当金	117	134
持分法による投資利益	-	339
保険解約返戻金	59	-
その他	132	103
営業外収益合計	387	659
営業外費用		
支払利息	9	9
持分法による投資損失	78	-
その他	8	8
営業外費用合計	96	18
経常利益又は経常損失( )	219	350
特別利益		
投資有価証券売却益	-	284
投資有価証券償還益	-	273
負ののれん発生益	129	-
特別利益合計	129	557
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	344	207
法人税、住民税及び事業税	72	39
法人税等調整額	100	77
法人税等合計	173	38
少数株主損益調整前四半期純利益	171	246
少数株主利益又は少数株主損失( )	45	33
四半期純利益	125	279

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	1,757
持分法適用会社に対する持分相当額	32	30
その他の包括利益合計	514	1,788
四半期包括利益	685	2,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	2,004
少数株主に係る四半期包括利益	60	29

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	60百万円	31百万円
支払手形	232	263

## (四半期連結損益計算書関係)

## 業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	195百万円	193百万円
のれんの償却額	25	25

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	474	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	466	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	459	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	37,074	3,135	1,884	42,095	-	42,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,951	290	3,244	3,244	-
計	37,076	6,087	2,175	45,339	3,244	42,095
セグメント利益又は 損失( )	265	139	51	74	2	71

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	36,480	3,154	1,944	41,579	-	41,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,980	232	2,214	2,214	-
計	36,481	5,135	2,177	43,793	2,214	41,579
セグメント損失( )	842	92	56	992	1	990

(注)1 セグメント損失の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	4.03円	9.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	125	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	125	279
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,168	30,499
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	4.01円	9.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	133	145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

第49期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額             | 4 億59百万円     |
| (2) 1 株当たりの金額          | 15円00銭       |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月 9 日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日比谷総合設備株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 縄 田 直 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。